

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 沖縄県  
農 業 委 員 会 名 : 南大東村

I 農業委員会の状況(令和3年5月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		1830	1830			1830
経営耕地面積		1830	1830			1830
遊休農地面積		0	0			0
農地台帳面積		1795	1795			1795

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	162	農業就業者数	243	認定農業者	92
自給的農家数	0	女性	87	基本構想水準到達者	43
販売農家数	162	40代以下	6	認定新規就農者	1
主業農家数	77	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	23			集落営農経営	0
副業的農家数	56			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 9 月 3 0 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	9	9	0	0	0	0	9	9
認定農業者	—	8	0	0	0	0	8	8
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 9 月 3 0 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	9	9	農地利用最適化推進委員	17	2	6
認定農業者	—	8				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	0				

\* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1830ha	1430ha	78%
課 題	現在のところ農地のほとんどが、大型機械導入に伴い、ほ場も区画的に整備されており、農地の利用度においては申し分のないところである。しかし、今後は農業をリタイヤされる後継者のいない高齢者の農地を近隣の担い手へ斡旋して大規模集積を図る必		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2ha	21ha	0ha	1040%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	集積面積を2haとし、やる気のある担い手への農地のあっせん。
活動実績	農業委員会により日常的巡回による農地管理をし、担い手となる若者への農地あっせんを行った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対する評価は十分すぎるものといえる。
活動に対する評価	活動評価においては、現状に慢心せず更に、将来の担い手への農地集積へ邁進する。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 ha 経営体	1 ha 経営体	0 ha 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	6.5 ha 経営体	1.8 ha 経営体	0 ha 経営体
課 題	今後は、高齢化による農家リタイアの農地放出者が出るのが予想される為、事前に調整して担い手への売買による斡旋で農地の流動化を図りたい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.0 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	将来の担い手となりうる若者への農地あっせんを更に推進していく。
活動実績	現在において、担い手へのあっせんの相談継続。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	常に、若者への農地売買をあっせんしたことは十分と思える。
活動に対する評価	常に、売買・賃貸借・生前贈与等、担い手への相談を設けて実績を残したことは十分と思える。



V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	ha	ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	
活動実績	
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3 件、うち許可 3 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	贈与・生前贈与			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	異議無し。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		3件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	事務所前閲覧。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	今年度物件なし。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	今年度物件なし。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	今年度物件なし。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置	特になし。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	提出依頼中	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし。	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数            0    件	公表時期 令和    年    月
		情報の提供方法: 相対賃貸。	
	是正措置	特になし。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数        28    件	取りまとめ時期 令和3年5月
		情報の提供方法: 電子データによる。	
	是正措置	特になし。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積                            1795                            ha	
		データ更新: 令和3年3月	
		公表: 事務所PCによる。	
	是正措置	特になし。	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0      件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--